

ンダダエ暗殺後のブルンジ情勢

著者	佐藤 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1994-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008533

ンダダエ暗殺後の ブルンジ情勢

佐藤 章

1 ニダダエの死と混乱

1993年10月21日未明、4台の戦車と100名ほどのパラシュート兵が、ブルンジ大統領メルシオール・ンダダエの官邸を襲撃し、大統領と5名の側近を拘束した。彼らは同日夕に銃殺されたと伝えられている。ンダダエ政権誕生から104日目のことである。

クーデター発生の報が伝わるやいなや、全土は混乱状態に陥り、暴力事件が各地に発生し、その規模も拡大していった。断片的な情報を総合すれば、まずブルンジで多数派を占めるンダダエの出身部族でもあるフツの人々が、少数派の部族であり、ンダダエ政権誕生以前は常に政治的支配層を輩出してきたツチの人々に対して攻撃を仕掛けたらしい。これに対して、ほぼ全員がツチからなるブルンジ軍が反攻をかけ、以後は相乗的にツチ対フツの暴力・殺戮が展開されていったものとみられる。

この事件の直後から、ルワンダ、タンザニア、ザイールの周辺三国には女性、子供、老人を中心に難民が押し寄せ、その数は国連難民高等弁務官事務所の報告によれば、周辺三国合わせて75万人にのぼる(大多数がフツだと伝えられている)。さらに、

ブルンジ国内で難民化している人々(こちらはツチが中心だと伝えられる)も20万人以上と推定されている。死者は推定で10万人に達するとの指摘がある(ンダダエ政権誕生に至るまでのブルンジのツチーフツ関係については、本誌 17号〔1993年9月〕所載の佐藤章「ブルンジ民主化の中のツチとフツ」を参照されたい)。

ところが、クーデター発生から8日目にあたる10月28日、国連総長特使ジェームス・ジョナーとブルンジ首相キニギによって、「クーデターは失敗した」との公式声明が発表された。実は、クーデター側はクーデターから3日目に、自分たちの無罪放免が保障されることを条件に、合法政府の執務再開を呼びかけるという、事実上の「敗北宣言」を出していたのである。ジョナー特使はこれをうけて、クーデター側と、首都ブジュンブラの外国大使館に逃れていた合法政府閣僚との調停のためにブルンジを訪れていたのである。

しかし、合法政府はこの申し出を拒否した。非合法勢力を交渉相手とすることはできないということに加え、閣僚たちの間では軍に対する不信任感が強く、政府が執務を再開しても第2のクーデターが起きかねないこと、自分たちの生命が脅かされかねないことへの懸念を捨てきれなかったためである。合法政府は、外国軍派遣による秩序回復

がない限り政府の執務再開はないと返答し、国連とOAUに対して繰り返し軍隊派遣を要請しつつ、「国内亡命」生活を続けた。こうして、クーデター側は大統領を暗殺しながらも「おり」てしまい、合法政府も執務を再開しないという、権力の空白状態が2週間以上にもわたって続いた。

ようやくブルンジ政府が執務を再開したのは、クーデターから18日目の11月8日のことであった。外国軍の派遣はまだOAUとの協議の段階であったが、この3日前にフランスから派遣された15名の身辺警護の専門家によって、閣僚の護衛部隊が組織されたためであった。

ちなみにクーデターの首謀者については、政府の調査は継続中だが、今なお特定されていない。事件発生当初は、バガザ元大統領、ジャン・ピコマグ参謀長、ムボニパ元外相らの名が非公式にささやかれていたが、彼らは自らの関与を否定している。軍側の発表では、首謀者は、ンダダエ政権誕生直前の昨年7月3日のクーデター未遂に関与し投獄されたシルヴェストル・ニンガバ(当時中佐・大統領官房長)他3名の将兵であるとされている。しかし、この発表自体が、クーデターが「失敗」したのちのものであり、観測筋の間では、軍が責任の所在をあいまいにするために「身代わり」を立てたのだとの見方もある。

2 ニダダエ政権の評価

昨年6月、独立以来初めて複数政党制で争われた大統領選挙で、FRODEBU(ブルンジ民主戦線)を率いるメルシオール・ンダダエが勝利した時、彼の勝利については二つの評価があった。第1の見解は、ンダダエはブルンジ国民の民主的なリーダーとして選出されたのであり、彼の勝利は長年のUPRONA(国民進歩同盟)一党制にピリオドを

打つ、ブルンジ国民の勝利であると見なすものであった。第2の見解は、ンダダエは、多数を占める部族ながら抑圧され続けてきたツツのリーダーであり、彼の勝利は、長年にわたる少数派部族ツチの政治的支配に対するツツの勝利である、と見なすものである。

昨年6月の大統領選で敗れたブヨヤ前大統領と新たに大統領に選出されたンダダエは、ともに第1の見解に立った。1988年秋から民主化プロセスを自ら推進してきたブヨヤの基本的立場は、ツチとツツの間に部族問題が存在することは間接的に認めながらも、この対立が政治的に先鋭化するのには極力避け、「国民統一」を志向していくものであった。それは具体的には、それまではツチによってほぼ独占されてきた閣僚ポストにツツを登用することであり、国民各層から人材を集め国民統一諮問委員会を設立することであり、レファレンダムによって国民の意思を確認しつつ、複数政党制を規定する憲法を制定し、それにもとづいて選挙を実施するということであった。「ブルンジ国民の決定に敬意を表する」という主旨のブヨヤの大統領選挙後の敗北宣言も、彼の基本的立場をよく物語っている。

ンダダエは、ブヨヤの「国民統一—部族の脱政治化」という路線を基本的に継承した。彼の施政方針の最優先事項は「ブルンジ国民のエスニックな病を癒すこと」であった。また、ブヨヤ政権が推進してきたツチーフツツ均衡内閣の原則も踏襲している。ンダダエ政権で首相に任命されたシルヴィ・キニギは、ブヨヤ前大統領とは親戚筋にあたるツチであり、6月の選挙で破れ野党となったかつての単一党UPRONAの党员である。彼女はブヨヤ政権には構造調整プログラム担当官として参画してもいた。さらに、首相、各省大臣、閣外相あわせたンダダエ政権の21名の閣僚の半数以上がツ

チであると伝えられている。

一方、このようなブヨヤンダダエと続く国民統一路線に対して、ツチ、フツ双方からの強い不満があったことは事実であった。部族的側面をより重視する第2の立場である。ツチの側にとっては、独立以前から独占してきた、政府、党、行政職、軍といった指導的ポストでの「既得権益」が、フツの政界進出によって脅かされることに対して強い懸念があった。数的には圧倒的な少数派(ブルンジ人口の15%弱)であることから、少数者支配体制を維持する上で核心的な役割を担ってきた軍においては、特に反発が強い。ブルンジ軍は95%がツチで占められている。

一方、フツの側では、特に、ツチを排除しフツによる全面的な権力奪取を目指す、PALIPE HUTU (フツ人民解放戦線党) に代表される急進派の間では、ンダダエの穏健な路線に対する不満が強かったと言われている。つまり、ブヨヤ、ンダダエと続いた国民統一路線を中心に、ツチの懸念とフツの不満を代表する各派が左右に位置するというのが、ンダダエ政権下のブルンジでの基本的な勢力関係だった。

とはいえ、ンダダエの大統領就任直前にクーデター未遂事件があったほか、10月21日の事件に至るまで、ブルンジの政治の舞台は表面上は平穏であった。先にあげた二つの評価でいえば、「ブルンジ国民の民主的リーダーとしてのンダダエ」という、第1の見解が社会的に共有されているものと思われた。ブルンジの民主化は着実な成果をあげているとの評価はこの時点では妥当だと判断できた。

3 政治的条件の変化

しかし、事件は起こった。そして、ブルンジは、

1972年、88年に続いて三たび、大規模な殺戮と大量の難民発生という事態を経験することとなった。先述したように、ブルンジ政府は11月8日から執務を再開したが、今後の政局運営にはかなりの困難が予想される。それは、国民統一路線の堅持を可能にしていた、特にフツの側にとっての政治的条件が崩れかかっているように思われるからである。

ンダダエ政権誕生以前のフツの政治運動を可能にしていた条件は、〈ツチ＝国家機構の独占〉対〈フツ＝重要ポストから疎外され、抑圧されている人々〉と図式的に言われる政治状況の存在である。この状況の下では、ブルンジの国民統一と政治的民主化という目標の実現は、そのままフツの政治的地位の向上をも結果的に実現することが期待できた。これは、ツチというカテゴリーが政治権力者というカテゴリーと大きく重なりあっていたためである。

例として、1972年と88年の事件をみてみることにしたい。72年の事件は、フツの政治化の阻止のために、ツチの側が、フツの指導者となる可能性のある者を選別的に虐殺したものであり、国家の意思と連動した「虐殺」であった。88年の事件は、北部地域でツチとフツの間のこぜりあい暴動に発展し、これの鎮圧にあたった軍隊が暴走して多数の死者が出たものとみられている。この二つの事件は、ツチ対フツの紛争的関係を示す好例とされることが多いが、別の角度からみれば、どちらの事件もともに、一方の当事者は国家であり、もう一方の当事者は国民である。

これらの事件から観察される、〈ツチーフツ〉、〈国家ー国民〉という二つの対立軸は、ンダダエ政権の評価をめぐる二つの見解とほぼ対応するものであり、部族と国民形成というテーマにおいて常に問い返される主題であると言えるが、ここでは

フツにとってはこの二つの対立軸が重なりあってきたことが重要である。部族としての要求を公けに主張することは、ブルンジでは常に政治的タブーであったし、複数政党制を規定した憲法でもこのタブーは明文化されている。だが、フツの側にとっては、国家（ツチの支配層とほぼ同義であった）に対して、政治的民主化（現行の支配層以外の勢力への政治的権力の開放）を求めることが、結果的にフツにとっての政治状況の改善につながる事が期待されえたわけである。つまり、フツの運動家にとっては、ツチとフツの間で生ずる対立を、国家権力と民主化要求勢力の間の政治的対立に形式的に置き換えていくことが可能だったのである。そして、その結果がンダダエ政権の誕生である。

しかし、フツが中枢を占める政権下で起こった今回の事件は、以上の観点からみる限り、かなり様相が異なる。フツの側としては、国内の暴動事件を政治的対立に置き換え、自らの支持を強化するという方策はとりえない。現政権が立脚しているのはあくまで「国民」であって、選挙に勝利することによって、部族は国民の中に発展解消されてしまっているはずだからである。政府は今回の事件を、公けには、「国民同士の争い」と位置づけることしかできない。社会に存在する部族の対立を、政治の場での闘争に転化することはもはや不可能なわけである。民主主義の実現を大義名分とし、そのプロセスでの「副産物」として、部族問題の処理を期待する政治様式は、今日無効となっているのである。

かくして、国民統一を掲げる民主化路線は、存立の基盤であった政治的条件を失いつつあるように思われる。中央政界の意向を離れたかたちで、農村部でのツチとフツの間の暴力行使が続き、他方、中央での対立は政府と軍の間で顕在化しつつ

ある。ンダダエ政権期の勢力関係にならって言えば、政府・民主化路線を挾撃していた左右両勢力の間の抗争に対して、政府は有効な統制ができず、逆にこの対立によって分裂しかねない状況にある。政府と軍の間の対立は、その兆候であるとも考えられるだろう。

4 流動的な状況

政府が活動を再開してひと月が過ぎた12月6日、ンダダエの国葬が行なわれ、平穏裡に終了した。しかし、国葬終了直後から政府と軍は互いに公然と非難を始める。政府再開以降続けられてきた軍との関係修復が不調に終わったことはこれで明らかになった。また、OAU軍の派遣に反対し、後継大統領選出の手続きに不満を持つ野党諸勢力が、12月28日、1月6日と相次いでブジュンブラで大規模なデモを行ない、これに対して政府は野党指導者数名の逮捕で応酬するという事件も起こっている。ブルンジ政治はいまなお不安定な状況にある。ちなみに、OAU軍（「ブルンジ信頼再確立保護観察団」）の文官20名はすでに到着しているが、軍人180名は予定の1月第1週を過ぎてもまだ到着していない。

後継大統領には、ンダダエ政権の農相シブリアン・ンタリャミラが1月13日の国民議会での投票で選出され、同22日には憲法裁判所によって承認された。ンダダエ亡き後、政権党FRODEBUの党首となったンティバントウンガニヤ前外相は国民議会議長に就任しており、FRODEBU主導体制の再確立が図られている。しかし、対軍・対野党関係、国内情勢の改善、難民対策など困難な課題は多く、事態はいまなお流動的である。

（さとう・あきら／アフリカ総合研究プロジェクト・チーム）